

参考資料

令和7年度当初予算案における主要な施策

部 室 名
総 務 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	6,936,449千円	6,043,857千円	14.8%
一般会計構成比	16.1%	14.9%	-

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

施策1-1 出産・子育て支援の充実

P 1	結婚支援事業	【やさしさ支援課】	12,085
-----	--------	-----------	--------

施策6-4 効率的な行財政運営の推進

P 2	一部新規等 電子入札共同運営事業	【契約検査課】	3,687
-----	------------------	---------	-------

P 3	基幹系システム事業	【ICT推進課】	490,121
-----	-----------	----------	---------

P 4	情報系システム事業	【ICT推進課】	108,699
-----	-----------	----------	---------

施策99-99 政策の総合推進

P 5	基幹統計事業	【総務課】	69,212
-----	--------	-------	--------

結婚支援事業（結婚新生活支援補助金）

担当 やさしさ支援課
内線 3420

1 目的

新婚世帯の新生活に係る経済的負担の軽減を図るとともに、婚姻数の増加と本市への移住・定住を促進し、少子化対策を図るため、結婚新生活支援補助金を交付する。

2 事業内容

- (1) 対象世帯 令和7年1月1日～令和8年3月31日に婚姻届を提出し、市内に住民登録した世帯で、世帯所得500万円未満かつ夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下
- (2) 対象経費 ①住宅取得費用
②賃貸費用（敷金・礼金・賃料・共益費・仲介手数料）
（賃料・共益費は3か月分まで）
③引越費用（引越業者・運送業者への支払い）
④リフォーム費用
- (3) 補助上限額 夫婦のうち婚姻日における年齢の高い方が、29歳以下の世帯：60万円
// 30歳以上39歳以下の世帯：30万円
- (4) 周知方法
・広報紙、HP、LINE、X（旧Twitter）、デジタルサイネージ
・公共施設、不動産業者等にチラシ掲出
・市民課、両支所、夜間休日窓口等で婚姻届を受理した際にチラシを配布

3 予算額 12,085千円

- (1) 積算 60万円×12世帯+30万円×16世帯
(2) 県補助金（歳入） 結婚新生活支援事業費補助金（補助率2/3）8,000千円

電子入札共同運営事業

担当 契約検査課
内線 3440

1 目的

埼玉県が管理・運営する電子入札共同システムを利用することにより、事務の効率化と入札の透明性、利便性の向上を図る。

2 事業内容

入札への参加申請から入札、落札者決定までの手続をコンピュータとネットワークを利用して処理することができる埼玉県電子入札共同システムの利用について、令和6年度までは建設工事や建設工事に係る設計・調査・測量の業務委託等を対象としているが、令和7年度から物品売買等についても同システムの対象とする。

3 予算額 3,687千円

基幹系システム事業

担当 ICT推進課 システム管理担当
内線 3411

1 目的

基幹系システムを維持管理することで、市民サービスが停止しないよう安定稼働させるとともに、行政事務の効率化・迅速化を図る。

2 事業内容

(1) 総合行政システム等維持管理業務

令和4年5月にクラウド化した総合行政システムの維持管理を行う。

(2) 自治体情報システム標準化対応業務

住民記録や地方税など標準化対象 20 事務について、令和7年度末までに国が策定した標準仕様に準拠したシステムの利用が義務付けられていることから、国の手順書に基づき必要な事務を進め、標準準拠システムに移行する。

総合行政システムについては、令和6年度までに文字同定作業やデータ移行等に向けた準備を進めてきており、令和7年度は、令和8年1月に予定しているガバメントクラウド上に構築される標準準拠システムの稼働に向けて、業務主管課において移行データやシステム機能等の確認を行う。

※標準化対象 20 事務

住民記録	選挙人名簿管理	固定資産税	個人住民税	法人住民税
軽自動車税	就学	国民年金	国民健康保険	後期高齢者医療
介護保険	障害者福祉	生活保護	健康管理	児童手当
児童扶養手当	子ども・子育て支援	戸籍	戸籍附票	印鑑登録

3 予算額 490,121千円

総合行政システムの標準化対応想定スケジュール

令和6年度		令和7年度			
10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
文字同定作業		システム確認			
		移行データ確認			
		システム運用確認			
		操作習得			
		ガバメントクラウド利用			
		本稼働			

情報系システム事業

担当 ICT推進課 システム管理担当
内線 3410

1 目的

職員が業務で使用するパソコンやファイルサーバを維持管理することで、行政事務の安定化・効率化を図る。

2 事業内容

(1) 業務パソコン等維持管理業務

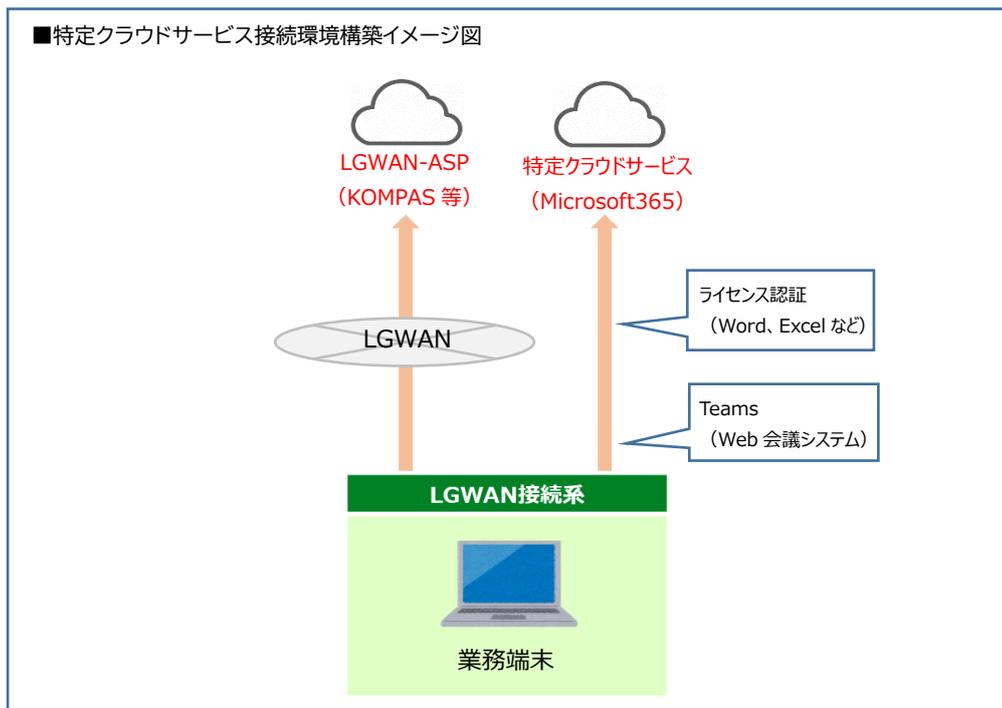
LGWAN接続系で職員が使用するパソコンやグループウェアシステム、各課の文書データが保存されているファイルサーバ等の維持管理を行う。

(2) 特定クラウドサービス接続環境構築業務

現在、Microsoft 社が提供する Office 製品の利用方法は、サブスクリプション形式が主流となっており、当該形式の場合は、クラウドサービスによるライセンス認証が必要となることや Web 会議システム等のクラウドサービスでのみ提供されるサービスを利用するため、LGWAN 接続系端末から直接インターネット上の特定クラウドサービスへ接続するための環境構築を行う。

※サブスクリプション形式とは、月額又は年額の定額料金を支払ってサービスを利用する形式のこと（本市においては年額での支払い）。

3 予算額 108,699千円



基幹統計事業

担当 総務課
内線 4005

1 目的

統計法で定められている基幹統計調査を円滑に実施し、国などにおける施策立案の基礎資料となるための正確な調査結果を得る。

2 事業内容

令和7年度は、令和7年10月1日を基準日として国勢調査が実施される。同調査は、5年毎に国内に常住する全ての人と世帯を対象とした国の最も基本的で重要な統計調査であり、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策等の基礎資料とするものである。

3 予算額 69,212千円